

有価証券報告書

第 33 期 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月31日

ダイワロクダ工業株式会社

391051

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
財務諸表等	22
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第33期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	ダイワラクダ工業株式会社
【英訳名】	DAIWA RAKUDA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 建史
【本店の所在の場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	大阪（06）6536-6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷本 茂
【縦覧に供する場所】	ダイワラクダ工業株式会社 東京支店 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） ダイワラクダ工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅五丁目7番30号） ダイワラクダ工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	33,028,140	35,245,321	36,780,726	38,232,801	38,470,261
経常損益(千円)	872,926	913,813	947,911	957,679	774,793
当期純損益(千円)	341,909	463,071	11,000	1,880,270	410,609
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843	4,345,843
発行済株式総数(千株)	25,300	25,300	25,300	25,300	25,300
純資産額(千円)	22,728,344	22,862,531	22,667,820	20,268,775	21,397,236
総資産額(千円)	32,556,195	34,125,489	34,063,753	35,643,790	35,686,362
1株当たり純資産額(円)	898.35	903.66	896.02	801.46	890.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	13.51	18.30	0.43	74.33	16.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	67.0	66.5	56.9	60.0
自己資本利益率(%)	1.5	2.0	0.0	-	2.0
株価収益率(倍)	28.9	20.5	892.3	-	26.1
配当性向(%)	96.2	71.0	2,989.6	-	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,856,099	1,607,315	2,318,640	6,793,371	4,862,932
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,419,716	4,464,283	3,223,092	3,263,859	3,699,507
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	358,624	284,127	282,966	56,310	880,765
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,178,527	4,037,432	2,850,013	6,323,215	6,605,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	530 (87)	528 (115)	553 (124)	567 (131)	556 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和46年4月 資本金1億円をもって、ダイワ住宅機器株式会社を大阪市西区阿波座に設立
- 昭和47年10月 子会社株式会社ラクダ工作所を設立
- 昭和48年10月 株式会社ダイワインテリアを合併
- 昭和55年10月 伸和産業株式会社を合併し、保険業務を開始
- 昭和62年4月 ラクダ工業株式会社を合併し、同時に商号をダイワラクダ工業株式会社に変更
- 昭和62年4月 本社を大阪市西区立売堀に移転
- 昭和62年4月 合併に伴い、三重工場を開設
- 昭和62年6月 栃木二宮工場を開設
- 平成3年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 平成8年5月 つくば工場を開設
- 平成8年9月 子会社株式会社ラクダ工作所営業を停止
- 平成8年12月 栃木二宮工場をつくば工場へ統合
- 平成11年4月 本社を大阪市西区阿波座に移転
- 平成14年9月 子会社株式会社ラクダ工作所を清算

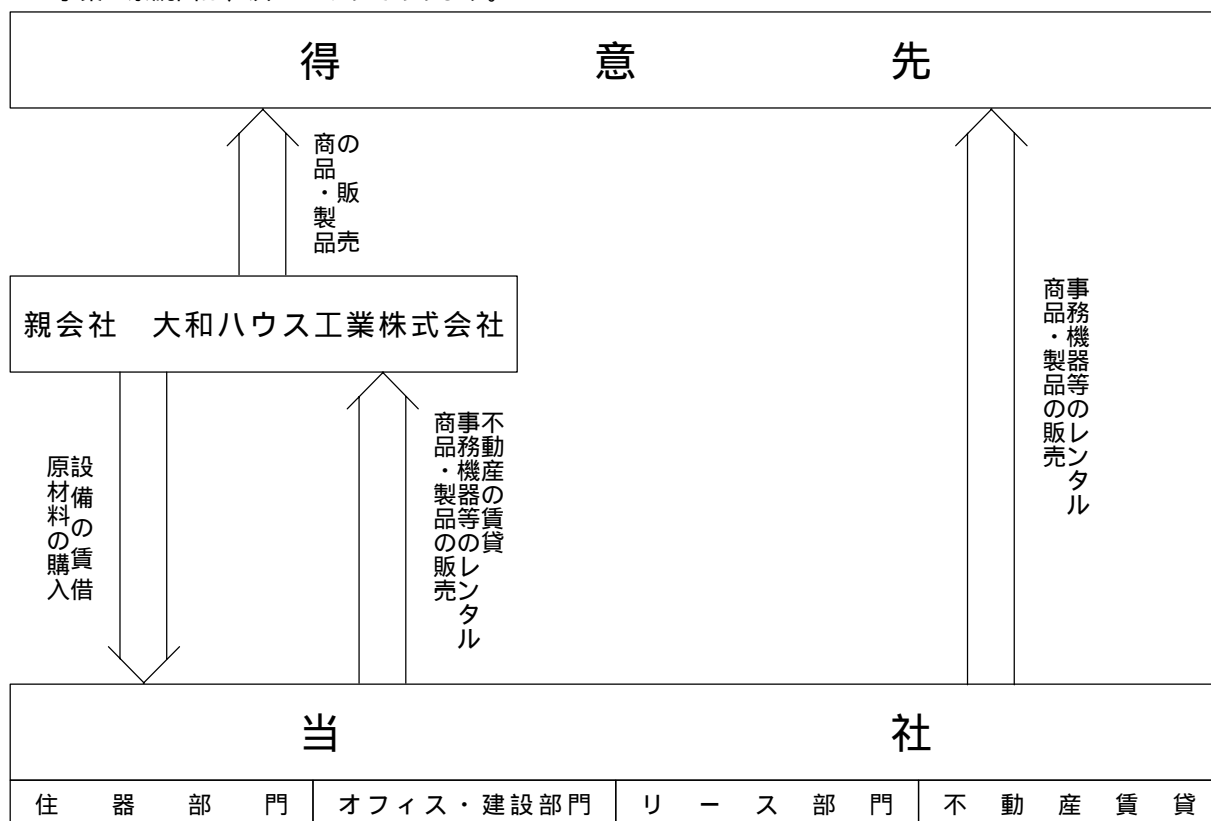
3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（大和ハウス工業株式会社）で構成されております。当社の事業内容は、次のとおりです。

部門	内容
住器部門	住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売 インテリアコーディネイト及び内装、インテリア商品の設計・施工・販売
オフィス・建設部門	オフィス・業務用家具の製造・販売 オフィス・店舗等のトータルコーディネイト、リフォーム 建築・内装工事の請負
リース部門	事務用機器、備品、空調機器、電気製品等のレンタル、リース、販売
不動産賃貸	住宅展示場等不動産の賃貸
その他	損害保険及び生命保険の募集代理業務他

- (注) 1. 前期まで、取扱品目をもって各部門の区分をしておりましたが、当社の営業部門の事業内容をよりの確に表すため、当期より経営組織上の各部門の事業内容により区分することとしました。なお、「第2事業の状況」1 業績等の概要(2)営業の部門別状況、2 生産、受注及び販売の状況(2)商品仕入実績、(4)販売実績は上記区分にて表示し、前期比は前年数値を上記区分に置き換えて算出しております。
2. 各部門における当社取扱商製品の一部を、親会社である大和ハウス工業株式会社へ販売または賃貸しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請 負・販売 不動産の売買	49.3 (0.2)	商・製品の販売、事務機器等 のレンタル、不動産の賃貸 商品・原材料の購入、設備の 賃借 役員の兼任3人

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()数字は、内書で間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の被所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
556(136)	36.3	9.4	5,079

(注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員であります。(他社への出向者はおりません。)

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄()数字は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国や米国への輸出及び企業の設備投資拡大などに支えられて景気回復に向けた動きがみられました。また、企業収益の改善などを受け日経平均株価が1万円台を回復するなど企業の業況観にも明るさがみられましたが、個人消費はデジタル家電など一部商品が売上好調だったものの、冷夏や食材に対する不安により総じて横ばいで推移しました。

当社の事業に関連する住宅業界におきましては、ローン減税の適用期限や長期金利上昇の予測をにらんだ駆け込み需要があり、今年度の新設住宅着工戸数が117万戸と前年度を上回りましたものの、建設業界におきましては公共投資の抑制などで依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社の主な業況は以下のとおりです。住器部門では住宅用建材製品の住宅メーカーへの販売を強化し、また、カーテンなどインテリア商品を新規投入することによって売上高の増加を図りました。オフィス・建設部門では特に病院や老人保健施設、官公庁への営業に注力いたしました。また、リース部門では各種イベント向けや官公庁向け備品レンタル事業の営業強化に努めました。

以上のような諸施策を講じてまいりましたが、リース部門（主に備品レンタル事業）の価格競争の激化に伴う売上高の減少及び原価率の悪化などにより、当期の売上高は384億70百万円（前期比0.6%増）と微増になりましたが、利益につきましては、経常利益7億74百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は4億10百万円（前期は特別損失として退職給付未認識差異の一括償却ほか、41億66百万円を計上したため、18億80百万円の当期純損失）となりました。

(2) 営業の部門別状況

<住器部門>

住器部門では住宅用建材製品及び集合住宅用建材製品が新たに住宅メーカーに採用され、インテリア商品の中では中高級グレードのカーテンの新商品の投入が売上増に寄与しました。また、住宅及びマンション購入顧客へのインテリア販売会の実施により販売拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は208億56百万円（前期比5.0%増）となりました。

<オフィス・建設部門>

オフィス・建設部門では官公庁向け営業を強化したほか、病院や老人保健施設向けの内装工事及び家具の開発や提案、ホームセンター向け商品の開発と販売、小型店舗向けに内装まで含めた総合的な提案などを行い、販売拡大に努めてまいりましたが、建設工事の需要が減少したことが大きく影響し、当事業の売上高は45億57百万円（前期比8.6%減）となりました。

<リース部門>

リース部門では積極的に指名競争入札に参加し官公庁からの需要の取り込みを図ったほか、国体や高校総体など各種イベント向けの備品・機器レンタルの営業強化及びマンション販売事務所やモデルルームへの提案営業により販売の拡大に努めてまいりました。しかしながら公共、民間工事とも需要が減少したことが影響し、当事業の売上高は73億37百万円（前期比10.1%減）となりました。

<不動産賃貸>

主に大和ハウス工業株式会社に対して住宅展示場やホームセンターの施設を賃貸しております。当期は展示場の建替え棟数が増えたことなどにより、売上高は49億96百万円（前期比10.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、66億5百万円と前年同期と比べ2億82百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、48億62百万円の収入となり、前年同期と比べ19億30百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少額が21億3百万円（前年同期は27億13百万円）、法人税等の支払いが6億14百万円（前年同期は1億28百万円の支出）及び、厚生年金基金への掛金の一括拠出（退職給付引当金の減少額に含む）が5億93百万円あったこと等によるものです。また、前期の税引前当期純損失30億15百万円は、主に退職給付未認識差異を一括償却したことによるものであり、その結果、キャッシュ・フローには影響しない退職給付引当金が36億67百万円増加しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億99百万円（前年同期は32億63百万円）の支出となりました。これは主にリース用機器・賃貸用不動産等の有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億80百万円（前年同期は56百万円）の支出となりました。これは主に自己株式の取得に4億52百万円、配当金の支払いに3億28百万円あったことによるものであります。

なお、「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
住器(千円)	8,092,058	9.7
オフィス(千円)	118,907	15.8
計(千円)	8,210,966	9.2

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 商品仕入実績

区分	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
住器(千円)	10,373,997	1.8
オフィス・建設(千円)	3,996,957	4.0
リース(千円)	1,588,264	0.1
計(千円)	15,959,218	0.1

(注) 金額は仕入価格によっています。

(3) 受注状況

見込生産を行っておりますので、受注高、受注残高の記載は省略します。

(4) 販売実績

区分	第33期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前期比(%)
住器部門(千円)	20,856,470	5.0
オフィス・建設部門(千円)	4,557,066	8.6
リース部門(千円)	7,337,770	10.1
不動産賃貸(千円)	4,996,790	10.8
その他(千円)	722,165	1.6
計(千円)	38,470,261	0.6

(注) 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	第32期		第33期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業(株)	19,495,409	51.0	21,045,498	54.7

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、引き続き輸出と設備投資を中心に景気回復局面が持続するとみられますが、円高の進行により輸出が減速する懸念もあります。また、デフレが長期化し、失業率も高止まりするなかで個人消費の本格的回復は期待できないと思われま

す。このようななかで、当社は、4月1日付で組織の見直しを行っており、オフィス・業務用家具の販売を主とするオフィスシステム事業部と建設事業部を統合しスペースシステム事業部と改め、経営体制の強化を図ります。また、技術本部内の商品開発部、品質管理部をそれぞれ商品開発本部、生産品質管理本部とし各部門の機能を強化します。さらに、新人事制度に基づく成果主義に徹し意識高揚を図るなど全社一体となり経営体制の強化に努めてまいり所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 住宅・建設業界の動向について

当社売上の54.2%を占める住器部門は、バルコニー・階段廊下手摺・折戸・シャッター雨戸等の建材及び床下収納庫・厨房・カーテン・照明器具等の住宅設備機器等住宅に関連する商品を取り扱っており、当部門の業績は住宅着工戸数の動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社売上の19.1%を占めるリース部門は、主に施工現場における什器・備品の賃貸を取り扱っており、建設現場数や規模等の動向により同部門の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 大和ハウス工業株式会社との関係について

平成16年3月期末現在、大和ハウス工業株式会社は、当社の議決権株式の49.3%（間接所有含む）を所有する親会社であり、同社へ住宅用建材製品・商品の販売及び展示場建物等の不動産の賃貸を行っております。また同社は当社の最大顧客（依存度54.7%）であり、当社は大和ハウスグループ外部への販売強化を図っておりますが、同社の業績が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、平成16年3月31日現在の兼任状況は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	大和ハウス工業株式会社における役職
代表取締役会長	樋口 武男	代表取締役社長
監査役（非常勤）	船津 光男	代表取締役副社長
監査役（非常勤）	濱田 次男	執行役員

(3) 法的規制等について

当社は、建築基準法及び関係法令、日本工業規格その他の規格・基準による規制に適合した製品を製造・販売しておりますが、社会情勢の変化等に応じ規制の強化や新たに規制が設けられる可能性があります。

また、当社は、建築・内装工事等の請負を行っておりますが、これは建設業法により規制を受けます。

(4) 自然災害について

当社は、三重工場とつくば工場（茨城県）の2工場を有しておりますが、地震等の自然災害により、これらの生産拠点が重大な損害を被る可能性があります。設備が壊滅的な打撃を被った場合、建材製品の生産が中断し、製品の出荷が遅延し、売上高が低下する可能性があります。

また、生産拠点の修復または代替のために多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、基礎研究や大型機械装置を必要とする業態ではなく、切断・加工・組立を中心とする業態であるため、研究開発活動は特段行っておりません。当社では、新しい機能の考察、組合せ、加工技術の考案といった、アイデア・デザイン面に重点を置いた商品開発活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期末の資産合計は、356億86百万円（前期末比42百万円増）となりました。流動資産の減少は主に売掛金の減少によるものです。これは売掛金の早期回収に努めた結果であり、売掛金の滞留期間も前期と比べ改善されております。固定資産の増加は、リース用機器・賃貸用不動産などの貸与資産の取得による有形固定資産の増加及び投資有価証券・関係会社株式の時価が株価上昇により増加したことによるものであります。

当期末の負債合計は、142億89百万円（前期末比10億85百万円減）となりました。流動負債の減少は主に仕入債務の減少によるものであり、固定負債の減少は主に厚生年金基金への掛金を一括拠出したことによる退職給付引当金の減少によるものであります。

当期末の資本合計は、213億97百万円（前期末比11億28百万円増）となりました。当期純利益4億10百万円の計上は利益剰余金を増加させておりますが、前年度の利益処分により3億28百万円の配当を行っており結果的に利益剰余金の増加には至っておりません。資本の部の増加原因は、前述した投資有価証券・関係会社株式の増加に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローについては、当期末における現金及び現金同等物は、66億5百万円となりました。内容は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、48億62百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローについては、36億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローについては、8億80百万円の支出となり、その結果、前年比2億82百万円の増加となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、オフィス・建設部門、リース部門については、建設工事の需要の減少、公共・民間工事の需要の減少などに影響され前年度比マイナスとなりました。しかしながら、住器部門における住宅用及び集合住宅用建材製品が住宅メーカーに新たに採用されたことにより売上増加に貢献しました。その結果、前期に比べ0.6%増収の384億70百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、住器部門における住宅用及び集合住宅用建材製品の売上増に伴って増加しましたが、工場の生産効率も高まり原価率は改善されました。リース部門は、価格競争が厳しく売上高の減少により原価率は大幅に悪化しました。その結果、前期に比べ1.8%増加し312億13百万円（原価率は前期と比べ0.9ポイント上昇）となりました。

(販売費及び一般管理費)

管理販売費及び一般管理費は、前期において退職給付に係る未認識差異（数理計算上の差異及び会計基準変更時差異）について一括処理し、当期の負担が無くなったこと、また当期は株価上昇による年金資産の運用益が発生し数理計算上の差異がマイナス（益）になったこと等により退職給付費用が大幅に減少しております。その結果、前期に比べ2.1%減少の65億42百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は7億74百万円となり、前期に比べ19.1%減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、社用資産については工場設備の更新等で総額139百万円の投資を行いました。また、貸与資産については、備品レンタルの更新に対応してリース用機器に521百万円の投資を行い、賃貸用不動産は展示用建物の建設に2,757百万円、ホームセンター建物の建設等に381百万円の投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような、固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

「第3 設備の状況」の金額には消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース用 機器 (千円)	賃貸用不動 産(千円)	投下資本合計 (千円)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)									
三重工場 (三重県菟野町)	住宅用金属建材 住宅設備機器 オフィス家具 生産設備	34,046	820,880	166,149	5,131	159,169	120	97,081	-	-	1,248,532	32
つくば工場 (茨城県関城町)	住宅用金属建材 生産設備	33,098	331,317	205,623	36,683	84,438	85	10,924	-	-	669,073	27
本社 (大阪市西区)	総合統括業務 販売業務設備	-	-	1,169	-	506	82	15,965	-	6,956,593	6,974,317	186
関東・東北地区 東京支店ほか	販売業務設備	-	-	-	-	-	-	405	-	-	405	146
中部地区 名古屋支店ほか	"	-	-	7,056	208	-	-	368	-	-	7,633	53
近畿地区 神戸支店ほか	"	-	-	1,908	1,913	-	-	194	-	-	4,015	24
中国四国・九州地区 福岡支店ほか	"	-	-	248	6	-	-	260	-	-	515	64
関東・東北地区 栃木二宮配送セン ターほか	メンテナンス及び配 送業務設備	16,157	279,996	200,222	6,732	1,388	-	152	506,849	-	995,342	9
中部地区 三重サービスセン ターほか	"	4,156	80,318	42,676	947	-	-	227	236,903	-	361,074	3
近畿地区 大阪サービスセン ターほか	"	3,798	588,742	7,262	181	273	376	135	423,499	-	1,020,471	7
中国四国・九州地区 広島配送センターほ か	"	21,295	572,882	205,338	7,174	1,488	177	16	328,222	-	1,115,299	5

(注) 1. 投下資本は帳簿価額で表示しております。

2. 本社における賃貸用不動産については、展示用建物、ホームセンター等の建物であり、主に親会社である大和ハウス工業株式会社へ賃貸しています。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィスコンピュータ等 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	3セット	5年間	32,463	82,989
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	8台	5年間	6,910	20,934
展示用建物(転貸リース) (所有権移転外ファイナンス・ リース)	90件	4年間	1,517,907	2,077,512
地代(オペレーティング・リース)	14件	主に20年間	493,365	6,754,623

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重工場 (三重県菰野町) つくば工場 (茨城県関城町)	機械装置・金型 等	200,000	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	更新につき 生産能力の 増加はほと んどありま せん。
本社	コピー等リース 用機器の購入	700,000	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	-
	賃貸用不動産	2,400,000	-	自己資金	平成16年4月	平成17年3月	-
合計		3,300,000	-	-	-	-	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	25,300,000	25,300,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	-
計	25,300,000	25,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年8月6日	-	25,300,000	-	4,345,843	(注) 4,228,364	1,100,000

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	14	9	79	4	-	1,342	1,448	-
所有株式数 （単元）	-	3,132	14	14,417	113	-	7,454	25,130	170,000
所有株式数の 割合（%）	-	12.46	0.06	57.37	0.45	-	29.66	100.0	-

(注) 自己株式1,283,966株は「個人その他」に1,283単元、「単元未満株式の状況」に966株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	11,732	46.37
大和工商リース株式会社	大阪市中央区本町橋5番20号	1,867	7.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,055	4.16
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	620	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	620	2.45
石橋 茂夫	東京都世田谷区駒沢四丁目26番16号	556	2.19
ダイワラクダ工業従業員持株会	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	433	1.71
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	250	0.98
飯野 タキヨ	大阪府箕面市瀬川二丁目21番22号	246	0.97
五百蔵 真喜子	奈良市平松二丁目1番7号	220	0.87
計	-	17,600	69.57

(注) 上記のほか、自己株式が1,283千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,847,000	23,847	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	-
発行済株式総数	25,300,000	-	-
総株主の議決権	-	23,847	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座一丁目5番16号	1,283,000	-	1,283,000	5.07
計	-	1,283,000	-	1,283,000	5.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	3,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,270,000	450,850,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,730,000	549,150,000
未行使割合(%)	57.67	54.92

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は11.86%であります。

2. 未行使割合は、買付期間における流通株式数が少なかったため、買付けが進捗せず上記のとおりとなりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,270,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は配当について、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、依然として厳しい経営環境にあるものの、引き続き1株につき13円を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向77.9%、株主資本配当率1.5%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	650	400	411	400	455
最低(円)	370	320	337	270	303

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	368	352	343	378	393	455
最低(円)	333	320	320	348	372	383

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和59年6月 同社取締役に就任 平成元年6月 同社常務取締役に就任 平成3年6月 同社専務取締役に就任 平成5年6月 大和団地株式会社代表取締役社 長に就任 平成12年6月 大和ハウス工業株式会社取締役 に就任 平成13年4月 同社代表取締役社長に就任 平成15年4月 当社顧問に就任 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任 (現) 平成15年6月 大和工商リース株式会社代表取 締役会長に就任 平成16年4月 大和ハウス工業株式会社代表取 締役会長に就任(現)	5
代表取締役 社長		伊藤 建史	昭和16年7月29日生	昭和35年3月 大和ハウス工業株式会社入社 平成11年4月 同社大阪本店長 平成11年6月 同社執行役員に就任 平成12年4月 同社近畿地区長 平成12年6月 当社常任顧問に就任 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任 (現)	15
常務取締役	関東地区長 東北地区長 東京支店長	増村 勝實	昭和23年10月27日生	昭和42年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成5年4月 同社東京本店建築第一事業部営 業部長 平成8年8月 当社入社名古屋支店長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社中日本営業担当 平成10年5月 当社リース事業部長 平成12年1月 当社関東地区長・東京支店長 (現) 平成13年4月 当社東北地区長(現) 平成13年6月 当社常務取締役に就任(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	上村 脩司	昭和20年8月21日生	昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成5年4月 大和団地株式会社入社 平成5年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 平成13年6月 大和工商リース株式会社常務取締役に就任 平成14年6月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 平成15年4月 当社顧問に就任 平成15年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成15年6月 当社経理部門担当 平成15年10月 当社管理本部長(現)	10
取締役	九州地区長 福岡支店長	中釜 公憲	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和61年4月 同社東京支社一般住宅事業部営業部長 昭和63年10月 当社入社東京支店長 平成5年6月 当社取締役に就任(現) 平成5年6月 当社営業本部副本部長 平成8年4月 当社東日本営業担当 平成10年5月 当社オフィスシステム事業部長 平成11年6月 当社リフォーム事業部長 平成12年1月 当社中四国地区長 平成14年4月 当社近畿地区長・大阪本店長 平成16年4月 当社九州地区長・福岡支店長(現)	9
取締役	中四国地区長	横竹 正美	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成6年10月 同社岡山ネオポリス事業所所長 平成11年4月 当社入社福岡支店長 平成12年1月 当社九州地区長 平成14年4月 当社中四国地区長(現) 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	5
取締役	中部地区長	橋本 周司	昭和24年1月2日生	昭和44年8月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年11月 同社技術本部原価管理部次長 平成13年4月 当社入社中部地区長(現) 平成14年10月 当社名古屋支店長 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	15
取締役	住器事業部長	西田 邦夫	昭和26年5月21日生	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成12年4月 同社奈良支店購買課課長 平成14年4月 当社入社大阪本店長代理 平成14年4月 当社住器事業部特需部部長 平成15年4月 当社住器事業部長(現) 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	リース事業部長	平田 博	昭和24年10月13日	昭和43年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成13年10月 同社神戸支店鋼管構造・建築営業所所長 平成14年4月 当社入社建設事業部長 平成15年4月 当社オフィスシステム事業部長 平成16年4月 当社リース事業部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	5
取締役	生産品質管理 本部長	岸下 清則	昭和20年2月1日	昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成14年6月 同社生産購買本部生産管理部部長 平成15年10月 当社入社技術本部生産部長 平成16年4月 当社生産品質管理本部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	5
取締役	商品開発本部長	木下 大洋	昭和22年6月30日	昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成15年7月 同社技術本部設計・施工推進部部長 平成16年4月 当社入社顧問 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 平成16年6月 当社商品開発本部長(現)	5
常勤監査役		高松 良和	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成3年4月 同社岡山支店管理部次長 平成6年6月 当社入社総務部長 平成14年6月 当社常勤監査役に就任(現)	6
監査役		船津 光男	昭和18年8月22日生	昭和44年10月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和59年6月 同社取締役に就任 平成3年6月 同社常務取締役に就任 平成11年6月 当社監査役に就任(現) 平成11年10月 大和リゾート株式会社代表取締役社長に就任 平成13年6月 大和ハウス工業株式会社専務取締役役に就任 平成15年4月 同社代表取締役副社長に就任(現) 平成15年4月 大和リゾート株式会社代表取締役会長に就任(現)	-
監査役		瀧田 次男	昭和22年2月26日生	昭和40年4月 大和ハウス工業株式会社入社 平成6年4月 同社本店管理部部長 平成10年6月 当社監査役に就任(現) 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社連結経営管理部部長 平成15年4月 同社執行役員に就任(現) 平成15年6月 同社管理本部経理部長(現) 平成15年7月 同社連結経営管理部門担当(現)	-
計					98

(注) 監査役 船津光男、瀧田次男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

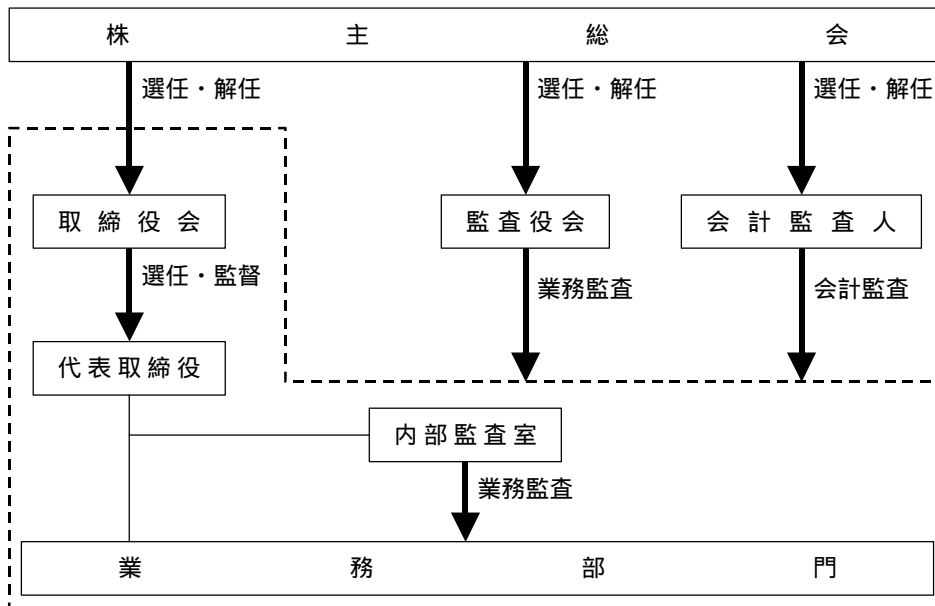
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益のみならず、お客様・取引先・従業員など全てのステークホルダー（利害関係者）に配慮し、企業の持続的な発展を目指すために適した体制の選択・運用がコーポレート・ガバナンスであると考えております。このために迅速な意思決定、内部統制機能の充実・コンプライアンス（法令遵守）・経営の透明性確保を図り、経営の効率化に努めております。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役です。第三者によるガバナンスへの関与の状況は、コンプライアンス等について顧問弁護士に必要に応じ適宜アドバイスを受けております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しております。

業務執行・監査、内部統制の仕組みの概要を図示すると次のとおりです。



取締役会は取締役10名（平成16年3月31日現在）で構成され、迅速な意思決定と機動的な経営ができる効率的な体制をとっております。取締役会は原則として毎月1回開催し、業務の執行状況について報告を受け、経営に関する重要事項を迅速に決定しております。さらに取締役の任期は経営責任を明確にするため1年としております。

監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、積極的に意見を述べるなど業務執行の監査を行っております。当期は取締役会を14回開催し、常勤監査役、社外監査役も出席しました。

内部監査室は監査役と連携し、支店・営業所・工場といった業務実施部門を対象に、経営目標に関するプロセスを重視した業務監査を実施しております。

（2）役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬	78,939千円
	監査役に支払った報酬	14,400千円
	計	93,339千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	26,800千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第32期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			6,323,215		6,605,875
2. 受取手形			1,499,922		1,306,923
3. 売掛金	4		7,743,993		6,203,364
4. 商品			272,760		218,346
5. 製品			336,730		420,644
6. 原材料			530,901		467,242
7. 仕掛品			7,844		5,295
8. 貯蔵品			204,849		16,414
9. 前払費用			188,579		199,262
10. 繰延税金資産			147,093		248,817
11. その他			161,970		155,932
12. 貸倒引当金			35,532		38,302
流動資産合計			17,382,328	48.8	15,809,816
固定資産					
(1) 有形固定資産					
社用資産					
1. 建物		2,265,164		2,292,634	
減価償却累計額		1,377,710	887,454	1,452,424	840,209
2. 構築物		238,535		251,761	
減価償却累計額		181,955	56,579	192,781	58,979
3. 機械装置		610,585		594,239	
減価償却累計額		321,129	289,455	346,975	247,263
4. 車両運搬具		15,417		15,417	
減価償却累計額		14,534	882	14,574	843
5. 工具器具備品		832,525		870,359	
減価償却累計額		690,829	141,695	744,627	125,732
6. 土地	5		2,685,180		2,685,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
貸与資産							
1.リース用機器		5,513,837			4,778,134		
減価償却累計額		4,000,127	1,513,710		3,282,661	1,495,473	
2.賃貸用不動産		13,787,053			14,100,293		
減価償却累計額		7,459,741	6,327,312		7,143,700	6,956,593	
3.建設仮勘定			50,000			-	
有形固定資産合計			11,952,271	33.5		12,410,276	34.8
(2)無形固定資産			26,712	0.1		26,712	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券			598,061			1,702,728	
2.関係会社株式			1,577,160			3,066,572	
3.破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			29,692			19,869	
4.長期前払費用			142,995			120,127	
5.敷金			593,449			570,124	
6.差入保証金			84,468			59,367	
7.繰延税金資産			2,924,581			1,611,850	
8.再評価に係る繰延税 金資産	5		43,270			-	
9.その他			318,489			308,785	
10.貸倒引当金			29,692			19,869	
投資その他の資産合計			6,282,477	17.6		7,439,555	20.8
固定資産合計			18,261,461	51.2		19,876,545	55.7
資産合計			35,643,790	100.0		35,686,362	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金			6,889,144			6,542,043	
2.未払金			171,099			62,219	
3.未払費用			361,907			319,564	
4.未払法人税等			384,250			-	
5.前受金	4		362,343			555,006	
6.預り保険料			487,529			709,582	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 預り金	4		155,241		166,863
8. 賞与引当金			274,178		367,014
流動負債合計			9,085,693	25.5	8,722,294
固定負債					
1. 退職給付引当金			4,567,961		4,020,041
2. 長期預り金	4		1,721,359		1,546,789
固定負債合計			6,289,320	17.6	5,566,830
負債合計			15,375,014	43.1	14,289,125
(資本の部)					
資本金	2		4,345,843	12.2	4,345,843
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,328,364			1,100,000
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		-			4,228,364
資本剰余金合計			5,328,364	14.9	5,328,364
利益剰余金					
1. 利益準備金		455,600			-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		700,000			-
(2) 圧縮記帳積立金		40,047			38,060
(3) 別途積立金		11,300,000			9,800,000
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,854,356			885,072
利益剰余金合計			10,641,290	29.9	10,723,133
土地再評価差額金	5		63,307	0.2	106,578
その他有価証券評価差額 金			19,955	0.1	1,562,026
自己株式	3		3,369	0.0	455,552
資本合計			20,268,775	56.9	21,397,236
負債及び資本合計			35,643,790	100.0	35,686,362

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 製品売上高		8,523,848		9,164,931	
2. 商品売上高		18,160,526		18,119,546	
3. リース売上高		6,245,123		5,388,580	
4. その他の売上高		5,303,303	38,232,801	5,797,203	38,470,261
			100.0		100.0
売上原価					
1. 商製品期首たな卸高		825,841		609,490	
2. 当期商品仕入高		15,940,926		15,959,218	
3. 当期製品製造原価		5,924,505		6,167,590	
合計		22,691,274		22,736,299	
4. 商製品期末たな卸高		609,490		638,991	
当期商製品売上原価		22,081,783		22,097,307	
5. 当期リース原価		4,441,496		4,393,096	
6. その他の売上原価		4,144,442	30,667,721	4,723,322	31,213,726
			80.2		81.1
売上総利益			7,565,080		7,256,534
			19.8		18.9
販売費及び一般管理費					
1. 運賃		575,986		556,463	
2. 販売手数料		20,614		30,929	
3. 広告宣伝費		91,114		40,713	
4. 貸倒引当金繰入額		5,984		21,446	
5. 役員報酬		102,396		93,339	
6. 従業員給料手当		2,539,025		2,519,551	
7. 賞与		241,590		236,484	
8. 賞与引当金繰入額		250,345		334,412	
9. 退職給付引当金繰入額		577,394		295,874	
10. 法定福利費		390,769		412,740	
11. 福利厚生費		52,641		50,227	
12. 交際費		8,273		9,788	
13. 旅費交通費		315,148		323,312	
14. 通信費		135,533		129,176	
15. 修繕費		2,896		9,223	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
16. 事務用品費		68,172			75,529		
17. 租税公課		57,039			54,119		
18. 賃借料		728,272			767,754		
19. 保険料		33,310			32,853		
20. 水道光熱費		63,284			60,712		
21. 諸手数料		11,409			15,471		
22. 減価償却費		57,661			49,335		
23. 雑費		355,932	6,684,798	17.5	423,165	6,542,625	17.0
営業利益			880,281	2.3		713,909	1.9
営業外収益							
1. 受取利息		230			155		
2. 受取配当金	1	54,279			35,776		
3. 仕入割引		8,254			7,755		
4. 雑収入		17,602	80,366	0.2	22,051	65,738	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		7			7		
2. 売上割引		1,862			1,320		
3. 固定資産除却損		-			2,491		
4. 雑支出		1,098	2,967	0.0	1,034	4,854	0.0
経常利益			957,679	2.5		774,793	2.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			7,600		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		193,621	193,621	0.5	-	7,600	0.0
特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		-			6,400		
2. ゴルフ会員権売却損		-			1,384		
3. 投資有価証券評価損		420,555			-		
4. 退職給付未認識差異一括償却		3,452,115			-		
5. その他		293,899	4,166,571	10.9	-	7,784	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,015,270	7.9		774,609	2.0
法人税、住民税及び事 業税		551,000			207,000		
法人税等調整額		1,686,000	1,135,000	3.0	157,000	364,000	0.9
当期純利益又は当期純 損失()			1,880,270	4.9		410,609	1.1
前期繰越利益			25,913			18,863	
利益準備金取崩額			-			455,600	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			1,854,356			885,072	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,947,887	66.7	4,365,721	70.8
労務費		400,303	6.8	383,191	6.2
経費		1,573,850	26.5	1,421,729	23.0
当期総製造費用		5,922,041	100.0	6,170,642	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,702		7,844	
合計		5,933,743		6,178,486	
他勘定振替高	2	1,394		5,600	
期末仕掛品たな卸高		7,844		5,295	
当期製品製造原価		5,924,505		6,167,590	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 このうち主なものは次のとおりです。 外注費 973,975千円 減価償却費 166,334千円 運搬費 240,061千円 消耗品、工具費 29,443千円	1 このうち主なものは次のとおりです。 外注費 922,163千円 減価償却費 174,289千円 運搬費 158,176千円 消耗品、工具費 12,460千円
2 他勘定振替高はリース用機器等への振替です。	2 他勘定振替高はリース用機器等への振替です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、総合原価計算によっています。	(原価計算の方法) 同左

リース原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
消耗機器費		1,424,272	32.1	1,698,247	38.7
賃借料		991,104	22.3	966,890	22.0
補修費		545,959	12.3	523,070	11.9
運賃		715,604	16.1	715,591	16.3
減価償却費		764,555	17.2	489,296	11.1
当期リース原価		4,441,496	100.0	4,393,096	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		3,015,270	774,609
2. 減価償却費		2,959,543	2,822,711
3. 有形固定資産除却損		153,849	126,468
4. 投資有価証券評価損		420,555	-
5. 投資有価証券売却益		-	7,600
6. 貸倒引当金繰入額		5,984	21,446
7. 退職給付引当金の増加額(減少額)		3,667,451	547,920
8. 受取利息及び受取配当金		54,509	35,931
9. 支払利息		7	7
10. 売上債権の減少額		2,713,123	2,103,629
11. たな卸資産の減少額		229,518	225,141
12. 仕入債務の減少額		244,191	347,100
13. その他		31,774	305,997
小計		6,867,837	5,441,459
14. 利息及び配当金の受取額		54,509	35,881
15. 利息の支払額		7	7
16. 法人税等の支払額		128,968	614,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,793,371	4,862,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		3,271,725	3,782,339
2. 投資有価証券の売却による収入		-	9,600
3. その他		7,865	73,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,263,859	3,699,507
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得		-	452,182
2. 配当金の支払額		328,880	328,766
3. その他		272,570	99,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,310	880,765
現金及び現金同等物の増加額		3,473,201	282,660
現金及び現金同等物の期首残高		2,850,013	6,323,215
現金及び現金同等物の期末残高		6,323,215	6,605,875

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			1,854,356		885,072
任意積立金取崩高					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		1,986		2,740	
2. 配当準備積立金取崩高		700,000		-	
3. 別途積立金取崩高		1,500,000	2,201,986	-	2,740
合計			347,629		887,812
利益処分額					
1. 配当金		328,766		312,208	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	328,766	500,000	812,208
次期繰越利益			18,863		75,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 賃貸借契約期間(主に4年・15年及び20年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 賃貸用不動産 同左</p> <p>リース用機器 定額法(主な耐用年数5~10年) (会計処理方法の変更)</p> <p>リース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていましたが、当期より定額法に変更しました。これは、リース部門における売上がリース料総額をリース期間で均等按分して計上されるのに対応し、リース用機器の費用配分額も均等化することにより、より収益に対応した費用の期間配分を適正化するために行ったものであります。なお、この変更は、当期より原価管理をより適切に行うことができる新しいシステムへの変更を進めており、また、リース部門において販売拡大のため新規事業を開始したことを契機に行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は183,684千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。</p> <p>また、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 667 957 851"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(建物附属設備については主に15年)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>リース用機器</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物	31～38年	(建物附属設備については主に15年)		機械装置	10～13年	工具器具備品	2～10年	リース用機器	5～10年	<p>その他の有形固定資産</p> <p>定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしています。</p> <p>また、平成11年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1032 667 1418 813"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(建物附属設備については主に15年)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物	31～38年	(建物附属設備については主に15年)		機械装置	10～13年	工具器具備品	2～10年
建物	31～38年																			
(建物附属設備については主に15年)																				
機械装置	10～13年																			
工具器具備品	2～10年																			
リース用機器	5～10年																			
建物	31～38年																			
(建物附属設備については主に15年)																				
機械装置	10～13年																			
工具器具備品	2～10年																			
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>																		

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の加入している大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。本処理に伴う影響額として、193,621千円を特別利益に計上しています。なお、当期末における返還相当額は、1,331,362千円であります。</p> <p>当社は、退職金制度の抜本的な見直しを行っており、新たな年金制度への移行や退職一時金規程については勤務年数をベースとした規程から成果主義をベースとした規程への改定に着手しており、代行部分返上はこの見直しの一環で行われたものであります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務の計算の基礎となる割引率の3.5%から2.5%への変更等により、当期末現在において、退職給付に係る未認識の差異が3,452,115千円(未認識数理計算上の差異2,600,747千円、会計基準変更時差異851,368千円)と退職給付債務残高6,550,501千円に対し50%を超える水準まで累積しました。かかる状況下で、未認識の差異について、従来どおりの方法で費用処理することは、当該未認識の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財務の健全性を著しく損なうこととなります。</p> <p>このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと及び退職一時金規程の抜本的な改定や新たな年金制度への移行に着手したこと並びに株式組入れ率の大幅引下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、退職給付に係るすべての未認識の差異を「発生年度に一括処理」する方針とし、数理計算上の差異の処理年数については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理」する方法から「発生年度に一括処理」する方法に、また、会計基準変更時差異については「15年による按分額を費用処理」する方法から「当期において一括処理」する方法に変更しました。</p> <p>当該変更は、大和ハウス工業株式会社のグループ方針に基づき行われたものであります。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>この変更に伴い、当期末における未認識数理計算上の差異2,600,747千円と会計基準変更時差異851,368千円の合計額3,452,115千円を退職給付未認識差異一括償却として特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は3,452,115千円減少し、税引前当期純損失を計上しています。</p> <p>なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間期の税引前中間純利益は2,519,965千円多く計上されています。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期より適用しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 会計処理方法の変更 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期より適用しています。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「ゴルフ会員権評価損」は、23,437千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得」は、前期は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「自己株式の取得」は2,783千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 162,796千円	1	受取手形裏書譲渡高 184,860千円
2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株	2	会社が発行する株式総数 普通株式 80,000千株 発行済株式総数 普通株式 25,300千株
3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 10,286株	3	自己株式 当期末における保有株式 普通株式 1,283,966株
4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,646,200千円 前受金 88,131千円 預り金 83,752千円 長期預り金 1,616,436千円	4	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 売掛金 2,397,288千円 前受金 120,407千円 預り金 71,752千円 長期預り金 1,448,487千円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 68,739千円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額について回収可能性を勘案した上で控除し、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 278,854千円
6		6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,455,448千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	関係会社との取引	1	関係会社との取引
	売上高 19,495,409千円		売上高 21,045,498千円
	受取配当金 23,091千円		受取配当金 23,091千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	6,323,215千円	現金及び預金勘定	6,605,875千円
現金及び現金同等物	6,323,215千円	現金及び現金同等物	6,605,875千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	24,972千円	125,523千円	150,495千円
減価償却累計額相当額	14,948千円	48,737千円	63,685千円
期末残高相当額	10,024千円	76,786千円	86,810千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	32,994千円	53,815千円	86,810千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

支払リース料(減価償却費相当額)	33,295千円
------------------	----------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	6,943,800千円
減価償却累計額	4,209,786千円
期末残高	2,734,013千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,541,941千円	1,259,249千円	2,801,190千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,808,457千円
減価償却費	1,699,466千円
受取利息相当額	87,078千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

(注) 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額(借手側同額)は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,523,553千円	2,053,900千円	3,577,453千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	495,707千円	7,166,342千円	7,662,050千円

2. 貸手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	881,052千円	12,736,076千円	13,617,129千円

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	31,584千円	150,306千円	181,890千円
減価償却累計額相当額	10,649千円	67,317千円	77,966千円
期末残高相当額	20,934千円	82,989千円	103,923千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	43,586千円	60,337千円	103,923千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっています。

(3) 支払リース料（減価償却費相当額）

支払リース料（減価償却費相当額）	39,373千円
------------------	----------

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物
取得価額	7,190,743千円
減価償却累計額	3,611,848千円
期末残高	3,578,894千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,322,537千円	2,299,308千円	3,621,846千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,024,462千円
減価償却費	1,912,461千円
受取利息相当額	91,529千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっています。

（注） 上記のほか、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額（借手側同額）は、次のとおりです。

未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	1,447,205千円	630,306千円	2,077,512千円

オペレーティング・リース取引

1. 借手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	464,104千円	6,290,518千円	6,754,623千円

2. 貸手側

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	846,435千円	11,650,106千円	12,496,542千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,553,468	1,606,252	52,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	517,658	498,469	19,188
合計		2,071,127	2,104,722	33,595

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	70,500

当事業年度(平成16年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,060,742	4,690,701	2,629,958
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,384	10,100	284
合計		2,071,127	4,700,801	2,629,674

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,600	7,600	-

時価評価されていない主な有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度	当事業年度
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業厚生年金基金制度を併用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)
退職給付債務 6,550,501千円	退職給付債務 7,096,169千円
年金資産 1,982,540千円	年金資産 3,076,128千円
退職給付引当金 4,567,961千円	退職給付引当金 4,020,041千円
(3) 退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(3) 退職給付費用に関する事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
勤務費用 305,400千円	勤務費用 352,436千円
利息費用 226,205千円	利息費用 163,763千円
期待運用収益 115,013千円	数理計算上の差異の費用処理額 187,191千円
会計基準変更時差異の費用処理額 77,536千円	退職給付費用 329,007千円
数理計算上の差異の費用処理額 143,959千円	
退職給付未認識差異一括償却額 3,452,115千円	
厚生年金基金代行部分返上益 193,621千円	
退職給付費用 3,896,582千円	
(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項
割引率 2.5%	割引率 2.5%
期待運用収益率 3.5%	期待運用収益率 0.0%
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
	数理計算上の差異の処理年数 発生年度一括処理
(注) 重要な会計方針4. 引当金の計上基準 「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当期に厚生年金基金の代行部分の返上を行い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」に定める経過措置を適用しています。また、(会計処理方法の変更)に記載のとおり、数理計算上の差異については発生年度に一括処理する方法に、会計基準変更時差異については当期において一括処理する方法に変更しています。	(注) 平成16年4月1日を施行日として、退職一時金制度をポイント制退職金制度に改定しました。これによる影響額は算定中であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">36,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,182,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,754,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,111,330千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">26,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39,654千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,071,675千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37.6%</u></td> </tr> </table> <p>3. 平成15年3月31日の改正地方税法の公布により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて40.6%を適用しています。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100,847千円、再評価に係る繰延税金資産が1,492千円それぞれ減少しており、当期費用計上された法人税等の金額が101,317千円増加しています。</p>	未払事業税及び未払事業所税	36,819千円	減価償却費	1,182,321千円	退職給付引当金	1,754,433千円	賞与引当金	91,938千円	その他	45,817千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,111,330千円</u>	その他有価証券評価差額金	13,639千円	圧縮記帳積立金	26,014千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>39,654千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,071,675千円</u>	法定実効税率	42.0%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.4%	住民税均等割	1.4%	税率変更による影響	3.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">70,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,104,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,574,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,952,457千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,067,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,091,789千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,860,667千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>47.0%</u></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	70,821千円	減価償却費	1,104,030千円	退職給付引当金	1,574,902千円	賞与引当金	149,007千円	その他	53,695千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,952,457千円</u>	その他有価証券評価差額金	1,067,647千円	圧縮記帳積立金	24,141千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,091,789千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,860,667千円</u>	法定実効税率	42.0%	受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%	住民税均等割	5.6%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.0%</u>
未払事業税及び未払事業所税	36,819千円																																																												
減価償却費	1,182,321千円																																																												
退職給付引当金	1,754,433千円																																																												
賞与引当金	91,938千円																																																												
その他	45,817千円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,111,330千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	13,639千円																																																												
圧縮記帳積立金	26,014千円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>39,654千円</u>																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,071,675千円</u>																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.4%																																																												
住民税均等割	1.4%																																																												
税率変更による影響	3.4%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.6%</u>																																																												
たな卸資産評価損	70,821千円																																																												
減価償却費	1,104,030千円																																																												
退職給付引当金	1,574,902千円																																																												
賞与引当金	149,007千円																																																												
その他	53,695千円																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,952,457千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	1,067,647千円																																																												
圧縮記帳積立金	24,141千円																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,091,789千円</u>																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,860,667千円</u>																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
受取配当金等一時差異ではない項目	0.5%																																																												
住民税均等割	5.6%																																																												
その他	0.1%																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.0%</u>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 46.7% 間接 0.9%	兼任 2名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	19,495,409	売掛金	2,646,200
										前受金	88,131
										長期預り金	561,500
								固定資産取得高	1,869,300	預り金	83,752
										長期預り金	1,054,936

(注) 1．取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

2．議決権の被所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2．固定資産の取得高は、展示用建物及びホームセンターの建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

2．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	大和システム㈱	大阪市西区	984,175	建物構築物の設計・請負・施工管理 不動産の売買 スーパー銭湯の運営	直接 0.8%	なし	不動産の賃貸等	賃貸用不動産の売却	986,000	売掛金	1,035,300

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
- 2．賃貸用不動産の売却は、リースしていたスーパー銭湯の売却であり、売却価格は未経過リース料をもとに算定しています。

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 49.1% 間接 0.2%	兼任 3名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	21,045,498	売掛金	2,397,288
										前受金	120,407
										長期預り金	520,303
								固定資産取得高	3,127,843	預り金	71,752
長期預り金	928,184										

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 議決権の被所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものです。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物及びホームセンターの建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	801.46円	1株当たり純資産額	890.96円
1株当たり当期純損失	74.33円	1株当たり当期純利益	16.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしていません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純損益(千円)	1,880,270	410,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,880,270	410,609
期中平均株式数(千株)	25,295	24,604

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和工商リース株式会社	857,617	475,977
		大和物流株式会社	72,000	53,280
		株式会社UFJホールディングス	505	334,919
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	532	409,640
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	764	342,272
		富士火災海上保険株式会社	3,570	1,049
		サンウェーブ工業株式会社	12,331	6,658
		武藤工業株式会社	1,000	332
		コニシ株式会社	10,000	10,100
		株式会社ダイワサービス	260,000	68,500
			小計	1,218,319
		計	1,218,319	1,702,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
社用資産							
建物	2,265,164	27,470	-	2,292,634	1,452,424	74,714	840,209
構築物	238,535	13,580	354	251,761	192,781	11,179	58,979
機械装置	610,585	8,330	24,676	594,239	346,975	49,025	247,263
車両運搬具	15,417	-	-	15,417	14,574	39	843
工具器具備品	832,525	90,349	52,516	870,359	744,627	104,659	125,732
土地	2,685,180	-	-	2,685,180	-	-	2,685,180
貸与資産							
リース用機器	5,513,837	521,148	1,256,851	4,778,134	3,282,661	489,296	1,495,473
賃貸用不動産	13,787,053	3,188,962	2,875,722	14,100,293	7,143,700	2,093,797	6,956,593
建設仮勘定	50,000	391,525	441,525	-	-	-	-
有形固定資産計	25,998,300	4,241,366	4,651,644	25,588,021	13,177,744	2,822,711	12,410,276
無形固定資産	26,712	0	0	26,712	-	-	26,712
長期前払費用	142,995	67,443	90,311	120,127	-	-	120,127

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

 リース用機器：中古品の売却並びに消耗除却等に対する補充のもの

 賃貸用不動産：展示用建物 2,757,343千円

 ホームセンター建物 420,500千円

当期減少額の主なものは次のとおりです。

 リース用機器：中古品の売却並びに消耗除却等によるもの

 賃貸用不動産：賃貸期間満了並びに中途解約によるもの

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,345,843	-	-	4,345,843
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 . （株）	(25,300,000)	(-)	(-)	(25,300,000)
	普通株式 （千円）	4,345,843	-	-	4,345,843
	計 （株）	(25,300,000)	(-)	(-)	(25,300,000)
	計 （千円）	4,345,843	-	-	4,345,843
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2 . （千円）	4,974,829	-	3,874,829	1,100,000
	合併差益（注）2 . （千円）	353,534	-	353,534	-
	（その他資本剰余金）				
資本準備金減少差益 （注）3 .	-	4,228,364	-	4,228,364	
計 （千円）	5,328,364	4,228,364	4,228,364	5,328,364	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注）2 . （千円）	455,600	-	455,600	-
	（任意積立金）				
	配当準備積立金 （注）4 . （千円）	700,000	-	700,000	-
	圧縮記帳積立金 （注）4 . （千円）	40,047	-	1,986	38,060
	別途積立金（注）4 . （千円）	11,300,000	-	1,500,000	9,800,000
計 （千円）	12,495,647	-	2,657,586	9,838,060	

（注）1 . 当期末における自己株式は、1,283,966株です。

2 . 当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の取崩しによるものです。

3 . 当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩しにより生じた剰余金です。

4 . 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	65,224	56,978	28,500	35,532	58,171
賞与引当金	274,178	367,014	274,178	-	367,014

（注） 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替計算によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)	
現金	2,724	
預金(当座預金)	1,247,694	
(普通預金)	5,355,456	6,603,150
計	6,605,875	

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
大和工商リース株式会社	220,802	
ミサワホーム株式会社	58,509	
株式会社内藤ハウス	56,866	
富士産業株式会社	42,520	
下花物産株式会社	37,700	
その他	890,525	
計	1,306,923	

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	
平成16年4月	329,189	
5月	295,335	
6月	239,323	
7月	355,180	
8月	84,397	
9月	3,496	
計	1,306,923	

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業株式会社	2,397,288
大東建託株式会社	211,796
大和工商リース株式会社	204,901
株式会社くるがね工作所	138,252
ミサワホーム株式会社	137,567
その他	3,113,558
計	6,203,364

(b) 売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
7,743,993	40,390,662	41,931,292	6,203,364	87.1	63

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

$$2. \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = 366 \times \frac{[(A) + (D)] \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

(二) 商品

内訳	金額(千円)
住器商品	162,549
オフィス商品	55,797
計	218,346

(ホ) 製品

内訳	金額(千円)
住器製品	373,545
オフィス製品	47,099
計	420,644

(へ) 原材料

内訳	金額(千円)
アルミ材	220,453
鋼管・鋼材	139,724
部品	66,393
その他	40,670
計	467,242

(ト) 仕掛品

内訳	金額(千円)
住器仕掛品	5,295
計	5,295

(チ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
ビス類	16,414
計	16,414

(リ) 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(親会社) 大和ハウス工業株式会社	3,066,572
計	3,066,572

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社岩崎貞三商店	359,004
コニカミノルタテクノシステム株式会社	289,981
日本鐵板株式会社	144,081
株式会社セルコン	97,762
オーエム機器株式会社	93,350
その他	5,557,863
計	6,542,043

(ロ) 退職給付引当金

退職給付引当金は、「注記事項(退職給付関係)(2)退職給付債務に関する事項」に記載のとおりです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株式については、株主名簿への登録のみとする
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ

(URL <http://www.daiwarakuda.co.jp/ir/kessan.html>) に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月11日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月9日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日 近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月25日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

中川 雅晴

印

関与社員

公認会計士

小山 謙司

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4. 引当金の計上基準「退職給付引当金」に記載されているとおり、会社は当事業年度に退職給付に係るすべての未認識の差異を「発生年度に一括処理」する方針とし、数理計算上の差異の処理年数については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理」する方法から「発生年度に一括処理」する方法に、また、会計基準変更時差異については「15年による按分額を費用処理」する方法から「当期において一括処理」する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

ダイワラクダ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中川 雅晴 印

関与社員 公認会計士 小山 謙司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイワラクダ工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワラクダ工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3 . 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産のうちリース用機器の減価償却方法については、従来、定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更した。

重要な会計方針7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。